

平成24年6月期 第3四半期決算短信（非連結）

平成24年5月14日

会社名 株式会社 武井工業所
 コード番号 5286
 本店所在地 茨城県石岡市若松一丁目3番26号
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 武井 厚
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 大内 哲朗
 取締役会決議日 平成24年5月14日

フェニックス銘柄
 本店所在都道府県 茨城県

TEL (0299) 24-5216

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の業績（平成23年7月1日～平成24年3月31日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	2,973	(△3.6)	△10	(-)	△54	(-)
23年6月期第3四半期	3,084	(△22.6)	△36	(-)	△70	(-)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	自己資本 四半期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期第3四半期	△57	(-)	△16 22	-	△6.5	△1.2	△1.8
23年6月期第3四半期	△89	(-)	△25 41	-	△8.6	△1.6	△2.3

- (注) 1. 持分法投資損益 24年6月期第3四半期 - 百万円 23年6月期第3四半期 - 百万円
 2. 有価証券の評価損益 - 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 期中平均株式数 24年6月期第3四半期 3,536,656 株 23年6月期第3四半期 3,536,656 株
 4. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期第3四半期	4,594	880	19.2	248 84
23年6月期第3四半期	4,377	1,039	23.8	293 94

- (注) 1. 期末発行済株式数 24年6月期第3四半期 3,542,000 株 23年6月期第3四半期 3,542,000 株
 2. 期末自己株式数 24年6月期第3四半期 5,344 株 23年6月期第3四半期 5,344 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期第3四半期	△73	△68	291	278
23年6月期第3四半期	129	7	△23	232

2. 平成24年6月期の業績予想（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	円 銭
	4,200	71	66	-	2 00	2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 18 円 66 銭

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期第3四半期	3,542,000 株	23年6月期	3,542,000 株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	24年6月期第3四半期	5,344 株	23年6月期	5,344 株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	24年6月期第3四半期	3,536,656 株	23年6月期第3四半期	3,536,656 株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定期的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響による停滞から一部緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州債務危機による世界経済の減速やイラン情勢、又長期的な円高による影響等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する建設業界におきましては、震災被災地の復旧活動に建設各社が尽力するなか、国内全体としての建設投資は低調に推移いたしました。当社の営業エリアにおきましては、震災によって被災した河川や湖沼の護岸の復旧に向けた工事発注は盛んであったものの、引き換えに道路整備などの通常工事の発注が停滞するなど厳しい環境のまま推移いたしました。

このような経営環境のなか、当地域において比較的大きな生産能力を有する当社では、震災により一部の護岸が崩壊した茨城県内の霞ヶ浦、北浦、涸沼をはじめとする湖沼や河川の護岸ブロックなどの製品を、約5万6千平米（前述3湖沼の復旧対象護岸の約4割）の護岸面積に相当する数量の供給を引き受けました。当社では「地域社会の安心安全を担うインフラの復旧に貢献することは当社の社会的使命」と考え、保有する製造設備の多くを護岸復旧用製品に振り向けて生産に取り組んでまいりました。

一方、当該製品の供給につきましては建設機械をはじめ人手や資材の不足などにより建設工事が当初の予定通り進捗せず、本年3月下旬になりようやく納入が本格化しはじめましたが、大部分は当社第4四半期以降にずれ込みました。

これらの結果、売上高は29億7千3百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失1千万円（前年同四半期は営業損失3千6百万円）経常損失5千4百万円（前年同四半期は経常損失7千万円）、四半期純損失5千7百万円（前年同四半期は四半期純損失8千9百万円）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、業績についてセグメント別の記載を省略しております。

品種別の売上高は以下のとおりであります。

区分	品目	前第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製 品	道路用製品	534,824	17.3	519,770	17.5
	水路用製品	1,208,713	39.2	1,097,453	36.9
	擁壁・土止め用製品	297,744	9.7	271,431	9.1
	法面保護用製品	64,653	2.1	42,589	1.4
	その他	77,634	2.5	67,512	2.3
	小計	2,183,569	70.8	1,998,756	67.2
商 品	コンクリート二次製品	747,885	24.2	824,883	27.7
	その他	152,681	5.0	149,483	5.1
	小計	900,567	29.2	947,367	32.8
	合計	3,084,137	100.0	2,973,124	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前会計年度末と比較して4億8千4百万円増加し、45億9千4百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上などにより「有形固定資産」4千2百万円、「受取手形」5千9百万円等減少したものの、「現金及び預金」1億5千8百万円、「売掛金」3億1千8百万円及び「たな卸資産」9千2百万円等増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前会計年度末と比較して5億3千9百万円増加し、37億1千4百万円となりました。これは主に、「短期借入金」4億8千9百万円等減少したものの、「長期借入金」「1年以内返済予定の長期借入金」8億2百万円、仕入債務である「買掛金」1億4千3百万円及び営業経費の未払い分である「未払金」4千7百万円等増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前会計年度末と比較して5千5百万円減少し、8億8千万円となりました。これは四半期純損失の計上に伴う繰越利益剰余金が5千7百万円等減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少7千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少6千8百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加2億9千1百万円により前第3四半期会計期間に比べ4千6百万円増加し、当第3四半期会計期間末残高は2億7千8百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動により減少した資金は7千3百万円(前年同四半期は1億2千9百万円の増加)となりました。これは仕入債務の増加1億5千7百万円、減価償却費7千3百万円等があったものの、税引前四半期純損失5千6百万円を計上したことに加え、割引手形の減少1億3千万円、売上債権の増加1億2千8百万円及び棚卸資産の増加9千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動により減少した資金は6千8百万円(前年同四半期は7百万円の増加)となりました。これは定期預金の払戻しによる収入6千4百万円等があったものの、定期預金の預入れによる支出9千3百万円及び有形固定資産の取得による支出3千9百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動により増加した資金は2億9千1百万円(前年同四半期は2千3百万円の減少)となりました。これは短期借入金の純減少額4億8千9百万円及び長期借入金の返済による支出2億2千7百万円等がありましたが、長期借入金による収入10億3千万円等があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績を本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想した結果、平成24年2月15日付の「平成24年6月期第2四半期累計期間業績予想(非連結)及び通期業績予想(非連結)の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒見積高の算定につきましては、前会計年度決算において使用した貸倒実績率によって算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産のたな卸高につきましては、実地たな卸を行わず、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎とした帳簿たな卸によって算定しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,588	310,326
受取手形	254,075	194,758
売掛金	507,712	826,125
商品及び製品	591,167	668,194
原材料及び貯蔵品	79,301	94,846
前払費用	17,895	12,939
その他	1,614	5,356
貸倒引当金	△ 19,306	△ 34,401
流動資産合計	1,584,049	2,078,146
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	357,190	356,566
構築物(純額)	157,375	147,194
機械及び装置(純額)	115,886	108,018
車輛運搬具(純額)	289	289
工具、器具及び備品(純額)	90,300	85,912
土地	1,620,854	1,611,208
リース資産(純額)	90,082	79,912
有形固定資産合計	2,431,980	2,389,101
無形固定資産	4,572	4,572
投資その他の資産	89,279	122,247
固定資産合計	2,525,831	2,515,921
資産合計	4,109,881	4,594,068

(単位;千円)

	前会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,674	128,884
買掛金	182,095	325,595
短期借入金	1,760,000	1,270,020
1年以内返済予定長期借入金	354,688	538,714
リース債務	25,935	26,034
未払金	181,025	228,497
未払法人税等	4,254	3,393
未払消費税等	9,142	20,672
預り金	5,455	8,119
賞与引当金	20,000	49,994
災害損失引当金	9,692	—
その他	2,051	—
流動負債合計	2,669,016	2,599,924
固定負債		
長期借入金	322,556	940,664
リース債務	70,604	59,843
退職給付引当金	104,432	105,300
長期繰延税金負債	—	426
資産除去債務	7,752	7,863
固定負債合計	505,346	1,114,097
負債合計	3,174,362	3,714,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金	389,632	389,632
利益剰余金	25,935	△ 31,426
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	936,778	879,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,259	629
純資産合計	935,519	880,045
負債純資産合計	4,109,881	4,594,068

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,084,137	2,973,124
売上原価	2,348,468	2,245,891
売上総利益	735,668	727,232
販売費及び一般管理費	772,164	737,704
営業損失 (△)	△ 36,495	△ 10,471
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	142	126
その他営業外収益	24,724	9,371
営業外収益合計	24,867	9,498
営業外費用		
支払利息割引料	55,272	49,741
その他営業外費用	3,169	4,216
営業外費用合計	58,442	53,957
経常損失 (△)	△ 70,070	△ 54,931
特別利益		
投資有価証券売却益	343	—
特別利益合計	343	—
特別損失		
固定資産除却損	—	42
固定資産売却損	656	1,129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,887	—
損害補償金	11,235	—
特別損失合計	18,779	1,171
税引前四半期純損失 (△)	△ 88,506	△ 56,102
法人税、住民税及び事業税	1,359	1,259
法人税等合計	1,359	1,259
四半期純損失 (△)	△ 89,866	△ 57,361

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△ 88,506	△ 56,102
減価償却費	77,048	73,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 17,596	14,744
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,213	29,994
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5,581	868
受取利息及び受取配当金	△ 142	△ 124
支払利息	54,047	49,741
有形固定資産除却損	—	42
有形固定資産の売却損益(△は益)	656	1,129
投資有価証券評価損(△は益)	108	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,887	—
損害補償金	11,235	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 7,412	△ 128,058
割引手形の増減額(△は減少)	3,940	△ 130,686
棚卸資産の増減額(△は増加)	97,918	△ 92,571
仕入債務の増減額(△は減少)	48,648	157,709
その他資産・負債の増減額	△ 26,037	65,025
小計	182,427	△ 15,264
利息及び配当金の受取額	142	124
利息の支払額	△ 50,845	△ 46,797
災害損失の支払額	—	△ 9,692
法人税の支払額	△ 1,945	△ 1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,779	△ 73,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 361	△ 361
有形固定資産の売却による収入	2,273	11,061
有形固定資産の取得による支出	△ 30,513	△ 39,594
定期預金の預入れによる支出	△ 125,000	△ 93,000
定期預金の払戻しによる収入	169,008	64,000
保険積立金の積立による支出	—	△ 9,334
その他投資の増減額	△ 7,807	△ 1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,599	△ 68,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	375,000	△ 489,980
長期借入金による収入	200,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△ 575,626	△ 227,866
リース債務の返済による支出	△ 14,520	△ 20,604
配当金の支払額	△ 8,718	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,865	291,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,513	149,738
現金及び現金同等物の期首残高	118,600	128,588
現金及び現金同等物の四半期残高	232,114	278,326

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。